

[40] マラウイ

1. マラウイの概要と開発方針・課題

(1) 概要

マラウイは人口 1,538 万人（世界銀行：2011 年）の内陸国で、農業部門が国内総生産（GDP）の約 30%、就労人口および輸出額の約 85%を占めている。1964 年の独立以来、内戦やクーデター等の深刻な政治的混乱もなく平和的な安定国家であったが、2011 年 7 月には、人権・表現の自由をめぐり欧米ドナーとの間に軋轢が生じ、さらに、市民団体により経済状況の改善等を求める反政府デモが行われ死傷者が出た。2012 年 4 月には、ムタリカ大統領が急逝し、憲法の規定に基づき平和的にバンダ副大統領が大統領に就任した。

マクロ経済に関し、ムタリカ前政権中期（2008 年～2010 年）の経済成長率は 6～9%台と高い数値を示したものの、2011 年半ばには 4%台と減少した。特に西側ドナーとの確執により一般財政支援が停止し、また、当国主要換金作物である葉タバコの供給過剰により価格が暴落した結果、マラウイ国内では外貨不足、並びに外貨不足に起因する燃料不足が発生し、マラウイ経済は停滞した。一方、バンダ新政権は、欧米ドナーとの関係改善に乗り出し、就任直後の 2012 年 5 月に 49%の通貨切り下げを行うなど、マクロ経済面での欧米ドナーの要請を受け入れ、ガバナンス面でも改革を進めている。これに対し欧米ドナーもマラウイ政府の経済政策を肯定的に評価し、順次対マラウイ支援を再開している。しかしながら、通貨切り下げにより国内では食料価格や人件費が高騰するなどインフレが加速しており、また、葉タバコに替わる輸出作物や産業の育成は短期間では困難であることから、今後の経済の見通しは不透明な要素が残る。

マラウイは、南部アフリカ開発共同体（SADC: Southern African Development Community）と東・南部アフリカ共同市場（COMESA: Common Market for Eastern and Southern Africa）の加盟国である。2007 年 12 月、ムタリカ大統領（当時）は台湾に代えて中国との外交関係を樹立するなど、新興国（中国、インド、ブラジル等）との外交関係を強化し、従来の欧米ドナーのみに頼る援助体制から脱却しようとの動きもみられたが、バンダ新政権となり、従来の欧米ドナーとの関係を重視する方針も復活した。なお、新興国の中でとりわけ際立つのが中国であり、マラウイに対して 5 年間で 400 億クワチャ（約 2 億 7 千万ドル）の援助を表明している。

今後の開発課題としては、貧困削減に資する持続的経済成長を達成するため、農業分野の生産性の向上、経済インフラ整備や小規模ビジネスの振興策が求められている。農業生産は天候に左右される脆弱性があり、安定した食糧供給の確保はマラウイ経済の大きな課題となっている。また、主要換金作物である葉タバコ、茶、砂糖なども国際価格の動向に左右されやすい上に、内陸国特有の輸送コストの制約もあり、輸送インフラ改善も課題となっている。慢性的な外貨不足は輸入額の 1 か月から 2 か月分の間で推移しており、葉タバコ輸出とドナーの財政支援が主な外貨獲得源となっている経済構造を改革し、生産を開始したカエレケレ・ウラン鉱山に続く新たな資源により外貨獲得源を確保することが課題となっている。

(2) 国家開発計画

ア 長期国家開発計画（「ビジョン 2020」）

2000 年、マラウイ政府は貧困削減を国家の最大目標とし、貧困削減を主眼とした「長期国家開発計画（ビジョン 2020）」を定めた。この中で、長期の開発戦略としてマルチ・セクトラル・アプローチが重要であるとして、グッド・ガバナンス、インフラ開発、食糧安全保障、栄養改善、科学技術の進歩、社会開発、所得の公平な分配、持続的な環境管理が主な目標とされている。

イ マラウイ成長・開発戦略Ⅱ（MGDSⅡ: Malawi Growth and Development StrategyⅡ）

国家開発に関する中期戦略で、2006 年～2010 年の第 1 期に引き続き、現在第 2 期（2011 年～2016 年）を迎え、マラウイ経済開発政策の基本方針となっている。同戦略では、次の 9 分野が優先課題として示されている（ア）農業・食料安全保障、（イ）輸送インフラ、ンサンジェ国際内陸港、（ウ）エネルギー・工業開発・鉱業・観光、（エ）教育・科学技術、（オ）公衆衛生・マラリア・HIV/エイズ管理、（カ）統合された地方開発、（キ）グリーンベルト・イニシアティブ・水開発、（ク）青少年育成・能力開発、（ケ）気候変動・天然資源・環境管理）。

マラウイ

表－1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口 (百万人)		14.90	9.38
出生時の平均余命 (年)		53.46	47.09
G N I	総 額 (百万ドル)	4,927.77	1,837.47
	一人あたり (ドル)	330	180
経済成長率 (%)		6.5	5.7
経常収支 (百万ドル)		-905.16	-86.19
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		921.59	1,556.81
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	1,220.68	443.08
	輸 入 (百万ドル)	2,500.31	548.72
	貿易収支 (百万ドル)	-1,279.63	-105.65
政府予算規模(歳入) (百万クワチャ)		—	—
財政収支 (百万クワチャ)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		15.7	—
債務残高 (対輸出比, %)		63.4	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		0.4	7.2
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		4.6	3.3
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		4.0	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	1.3
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		1,022.85	500.36
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		118.48	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次 PRSP 策定済 (2007 年 1 月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		ビジョン 2020、マラウイ成長開発戦略	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2,165.23	6,725.73
	対日輸入 (百万円)	1,721.24	3,601.00
	対日収支 (百万円)	443.99	3,124.72
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		1	—
マラウイに在留する日本人数 (人)		186	124
日本に在留するマラウイ人数 (人)		52	11

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		—	—
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)		13.8(2010 年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)		73.7(2009 年)	—
	初等教育純就学率 (%)		96.9(2009 年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)		103.7(2010 年)	86.6
	女性識字率（15～24歳） (%)		86.0(2009 年)	—
	男性識字率（15～24歳） (%)		86.9(2009 年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)		52.9(2011 年)	133.6
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)		82.6(2011 年)	227
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)		460(2010 年)	1,100
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)		11.0(2009 年)	7.2
	結核患者数（10万人あたり） (人)		219(2010 年)	326
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)		33,773(2008 年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	83.0(2010 年)	41.0
		衛生設備 (%)	51.0(2010 年)	39.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		—	29.3

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. マラウイ国に対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

マラウイに対する経済協力は、1971 年の JOCV 派遣以降、技術協力を主として行ってきたが、1980 年から無償資金協力および円借款を実施することになった。しかし、同国の債務状況の悪化に伴い、拡大 HIPC イニシアティブの下で包括的な債務救済の適用を受け、我が国も 2006 年度に円借款の債務免除を行った。無償資金協力では、道路・橋梁などのインフラ建設や灌漑事業などが実施され、マラウイの国家開発に寄与している。また、2003 年からマラウイ政府が積極的に取り組む一村一品（OVOP: One Village One Product）運動は、2005 年から JICA が技術協力で支援を行い、近隣諸国から注目されている。マラウイは、JOCV の世界最大の受入国（累計）であり、JOCV の活動が日本の顔として定着している。また、2012 年 4 月には対マラウイ共和国国別援助方針を策定・公表しており、以降の援助はこの方針に則り推進する。

(2) 意義

マラウイは人口（約 1,500 万人）の 8 割近くが小規模農家として農業に従事する農業国で、同国経済は主食のメイズや主要輸出品であるタバコ栽培などの一次産品に依存しているが、典型的な天水農業が中心である。近年、食糧事情は改善しているが、灌漑開発の遅れや低い農業生産性などから依然として経済基盤は脆弱であり、一人当たり所得水準も低い。

また、内陸国であることから輸出品の輸送コストも割高で、著しい電力不足により停電も頻発しており、こうした問題がマラウイの経済成長や社会開発の阻害要因となっている。今後、農業生産性の向上やインフラ整備などを通じて持続的な経済発展と社会開発を進めていくことが緊急の課題となっている。

近年マラウイではレアアースなどの潜在的な鉱物資源開発に注目が集まっており、さらに周囲をザンビア、モザンビークなどの資源国に囲まれ、これらの資源輸出の要路として位置することから、対マラウイ支援は、南部アフリカ地域の成長や資源の安定供給にも繋がる。これらの支援は、貧困削減や人間の安全保障、および TICAD プロセスによる支援方針とも合致する。

マラウイ

(3) 基本方針

マラウイでは最貧国からの脱出を目標に開発に取り組んでおり、マラウイ成長・開発戦略（MGDS）で示された 9 つの優先課題を踏まえ、国全体の経済成長とともに国民の基礎的サービスへのアクセスの確保が不可欠である。このため、我が国は国民の 8 割が従事する農業および今後の開発が期待される鉱業分野や、これら産業の発展を底上げするインフラ整備、および教育・水などの基礎的社会サービス分野を中心に、貧困削減に向けた取組を支援する。

(4) 重点分野

ア 農業・鉱業などの産業育成のための基盤整備

高い人口増加率に対して食料自給を維持するためには、主要産業である農業の生産性向上は不可欠であり、灌漑開発や土壌肥沃度向上のための支援を行う。また、環境保全・気候変動への適応策の一環として、植林や流域保全を含む自然資源管理のための協力を行う。

さらに、外貨獲得源として期待される鉱物資源の開発を支援するとともに、これらの産業の効果的な発展を目指し、国際回廊およびその周辺地域における効率的な人の移動と物流を促進するため、運輸交通分野などのインフラ整備を支援する。

イ 基礎的社会サービスの向上

持続的経済成長の基盤として、マラウイでは基礎生活分野（BHN：Basic Human Needs）の充足が引き続き重要な課題であるため、これまでの日本の長年にわたる支援の実績・経験を活かし、教育および水分野を中心として基礎的サービスへのアクセスと質の改善を目指す。

教育分野では、多くのドナーの支援が初等教育に集中する中、中等教育における就学率や教育の質が圧倒的に低い状況にあるため、我が国が比較優位を有する中等教育の整備・拡充を重点的に支援し、国の開発の担い手作りに貢献する。

水分野では、近年乱開発が進み水資源の枯渇が懸念されている状況を踏まえ、水資源開発戦略を策定し、持続可能な水利用・管理を推進するとともに、給水施設の修復・維持管理体制強化を通じて既存の給水施設を効率的に活用し、安定的な給水率の向上を支援する。

(5) 2011 年度実施分の特徴

無償資金協力では、輸送インフラおよび教育案件に対する支援を決定した。また、南部の交通・輸送に関する開発調査を完了した。技術協力プロジェクトでは、環境保全、産業振興、農業開発、教育分野での支援を行った。なお、2011 年は JOCV 派遣 40 周年にあたり、ムタリカ大統領主催の式典が大統領官邸にて盛大に催行された。

(6) その他留意点・備考点

マラウイにおける援助をより効果的かつ効率的に実施していくため、2009 年に ODA タスクフォースを立ち上げ、2012 年 4 月には国別援助方針を策定・公表した。なお、マラウイ政府の目標とする MGDS の達成および経済成長促進に対して今後支援を継続していくにあたっては、マラウイの脆弱な制度・行政組織を充分考慮することが不可欠である。

3. マラウイにおける援助協調の現状と我が国の関与

マラウイでは、援助対象分野を各セクターごとに分類し、ドナーは各セクター作業部会を通じて援助調整を行っている。我が国は、農業、保健、教育、インフラ、水資源などのセクターに参加している。また、ドナー間の援助調整メカニズムとして、各国公館長会議および援助機関長会議が毎月開催されている。

表－4 我が国の対マラウイ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007 年度	－	23.50	13.06 (12.89)
2008 年度	－	20.03 (6.78)	15.01 (14.88)
2009 年度	－	33.22	17.59 (17.52)
2010 年度	－	40.68	14.41 (14.22)
2011 年度	－	13.26	19.61
累 計	331.49	613.05 (6.78)	364.87

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－5 我が国の対マラウイ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007 年	-181.52	209.35 (2.34)	12.47	40.29
2008 年	－	16.71 (4.06)	14.08	30.79
2009 年	－	18.98 (6.00)	16.82	35.80
2010 年	－	49.59	19.86	69.46
2011 年	－	11.37	17.27	28.64
累 計	-35.38	721.98 (12.40)	306.40	992.94

出典）OECD/DAC

- 注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力で計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、マラウイ側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対マラウイ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2006 年	英国 170.94	米国 64.02	ノルウェー 50.26	ドイツ 23.83	日本 23.38	23.38	398.02
2007 年	英国 133.72	米国 78.98	ノルウェー 54.83	日本 40.29	ドイツ 24.36	40.29	400.74
2008 年	英国 146.85	米国 87.72	ノルウェー 64.45	日本 30.79	ドイツ 29.63	30.79	431.98
2009 年	英国 111.70	米国 111.41	ノルウェー 63.63	日本 35.80	ドイツ 30.20	35.80	435.16
2010 年	英国 148.03	米国 126.29	日本 69.46	ノルウェー 64.71	ドイツ 41.93	69.46	517.15

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対マラウイ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2006 年	AfDF 81.19	EU Institutions 78.66	IDA 66.99	GFATM 29.22	IMF-CTF 26.26	30.65	312.97
2007 年	GFATM 79.38	IDA 78.03	EU Institutions 75.00	AfDF 32.01	UNICEF 11.88	55.93	332.23
2008 年	EU Institutions 139.64	IMF-CTF 96.91	GFATM 92.09	IDA 53.04	AfDF 49.60	51.07	482.35
2009 年	EU Institutions 84.10	IDA 82.19	GFATM 66.87	AfDF 49.90	UNDP 11.78	37.58	332.42
2010 年	EU Institutions 208.33	IDA 131.83	GFATM 49.82	AfDF 43.05	IMF-CTF 21.18	49.45	503.66

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

マラウイ

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－４の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	331.49億円 〔過去実績詳細は外務省ホームページ参照〕 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	482.36億円 〔過去実績詳細は外務省ホームページ参照〕 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	285.76億円 研修員受入 1,548人 専門家派遣 251人 調査団派遣 941人 機材供与 2,255.91百万円 協力隊派遣 1,350人 その他ボランティア 17人
2007年度	なし	23.50億円 ブワンジェバレー灌漑施設復旧計画 (国債2/2) (6.91) リロングウェ西地区地下水開発計画 (3/3) (2.87) ブランタイヤ市道路網整備計画 (1/2) (8.54) 日本NGO連携無償 (1件) (0.89) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09) 食糧援助 (WFP経由) (4.20)	13.06億円 (12.89億円) 研修員受入 123人 (118人) 専門家派遣 28人 (28人) 調査団派遣 36人 (29人) 機材供与 27.28百万円 (27.28百万円) 留学生受入 11人 (協力隊派遣) (52人) (その他ボランティア) (3人)
2008年度	なし	20.03億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (6.00) ブランタイヤ市道路網整備計画 (2/2) (5.29) 第二次ブワンジェバレー灌漑施設復旧計画 (0.35) 日本NGO連携無償資金協力 (2件) (1.45) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.17) 国際機関を通じた贈与 (2件) (6.78)	15.01億円 (14.88億円) 研修員受入 134人 (132人) 専門家派遣 41人 (41人) 調査団派遣 27人 (27人) 機材供与 54.04百万円 (54.04百万円) 留学生受入 11人 (協力隊派遣) (24人) (その他ボランティア) (5人)
2009年度	なし	33.22億円 国道一号線南ルクル橋架け替え計画 (8.83) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (6.60) 森林保全計画 (17.00) 日本NGO連携無償 (2件) (0.60) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.19)	17.59億円 (17.52億円) 研修員受入 169人 (168人) 専門家派遣 46人 (46人) 調査団派遣 68人 (68人) 機材供与 19.82百万円 (19.82百万円) 留学生受入 15人 (協力隊派遣) (37人) (その他ボランティア) (8人)
2010年度	なし	40.68億円 カムズ国際空港航空航法システム改修計画 (7.78) ブランタイヤ市道路網整備計画 (8.99) 中等学校改善計画 (11.98) 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (5.00) 地下水開発計画 (4.26) マラウイ警察楽器整備計画 (0.35) 日本NGO連携無償 (4件) (2.02) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.30)	14.41億円 (14.22億円) 研修員受入 151人 (147人) 専門家派遣 42人 (38人) 調査団派遣 76人 (76人) 機材供与 2.78百万円 (2.78百万円) 留学生受入 34人 (協力隊派遣) (47人) (その他ボランティア) (1人)
2011年度	なし	13.26億円 第二次国道一号線南ルクル橋架け替え計画 (1.11) 第二次中等学校改善計画 (10.85) 日本NGO連携無償 (2件) (0.88) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.42)	19.61億円 研修員受入 178人 専門家派遣 56人 調査団派遣 45人 機材供与 114.57百万円 協力隊派遣 46人
2011年度までの累計	331.49億円	613.05億円	364.87億円 研修員受入 2,291人 専門家派遣 460人 調査団派遣 1,186人 機材供与 2,474.39百万円 協力隊派遣 1,557人 その他ボランティア 34人

注）１．年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

- 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
- 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
- 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
- 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
- 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
- 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
中等理科現職教員再訓練プロジェクト	04.10～07. 9
北部 HIV/AIDS 検査相談所（VCT）整備計画プロジェクト	05. 1～08. 3
一村一品運動のための制度構築と人材育成プロジェクト	05.10～10. 9
小規模灌漑開発技術協力プロジェクト	06. 3～09.12
医療機材維持管理支援プログラムプロジェクト	06. 6～10. 6
地方電化推進プロジェクト	06.12～09.12
県教育開発計画制度化プロジェクト（DEPIP）	06.12～10.12
シレ川中流域における村落振興・森林復旧プロジェクト	07.11～12.11
中等理科現職教員再訓練プロジェクトフェーズ2	08. 8～12. 8
公共投資計画（PSIP）能力向上プロジェクト	09. 7～11. 7
一村一品グループ支援に向けた一村一品運動実施能力強化プロジェクト	11. 4～16. 4
中規模灌漑開発プロジェクト	11. 6～14. 5
地方給水運営維持管理プロジェクト	11. 7～15. 7
持続可能な土地管理促進プロジェクト	11.11～15.11

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
農民組織による（中規模）灌漑施設管理能力向上計画調査	07. 1～09. 7
リロングウェ市都市計画マスタープラン	09. 3～10. 6
セナ回廊開発計画調査プロジェクト	10. 2～12. 1
地質・鉱物資源情報（GIS）整備計画調査プロジェクト	12. 3～13. 7
水資源マスタープラン策定能力強化プロジェクト	12. 3～14. 9

表－11 2011年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
中西部地方給水プロジェクト	10. 8～12. 2
中等学校改善計画フェーズ2 準備調査/リロングウェ中等教員養成支援計画準備調査	10.12～12. 2
リロングウェ市主要幹線道路改修計画準備調査	11. 6～11. 8

表－12 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ングウェニャ小学校校舎建設計画
カフクレ地域中高等学校女子寮建設計画
カスング中高等学校施設修復計画
ムジンバ県ムコマ・ヘルスセンター設備修復計画
モントフォール病院中古救急車整備計画
カスング県サンテ地区・ウィンベ地区安全な水供給計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は695頁に記載。

プロジェクト所在図

